

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月27日
【事業年度】	第46期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	互助会保証株式会社
【英訳名】	MUTUAL SERVICE AID GUARANTEE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺坂 信昭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号（COMS虎ノ門）
【電話番号】	（03）6550-9222（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 飯塚 義雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目18番12号（COMS虎ノ門）
【電話番号】	（03）6550-9222（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 飯塚 義雄
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
営業収入	百万円	-	2,105	2,135	2,256	2,114
経常利益	"	-	2,781	1,981	2,295	1,961
親会社株主に帰属する当期純利益	"	-	2,857	1,983	1,572	1,543
包括利益	"	-	3,924	197	1,967	1,686
純資産額	"	-	35,239	35,240	37,011	38,501
総資産額	"	-	88,732	90,780	101,266	102,624
1株当たり純資産額	円	-	304,582	304,585	323,031	338,552
1株当たり当期純利益	"	-	28,520	19,415	15,135	15,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	39.7	38.8	36.5	37.5
自己資本利益率	"	-	8.1	5.6	4.2	4.0
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-	3,265	1,548	2,223	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	-	17,813	7,823	7,696	2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	-	196	196	9,803	196
現金及び現金同等物の期末残高	"	-	7,244	16,419	20,745	19,472
従業員数	名	-	22	21	22	23
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	"	-	〔5〕	〔6〕	〔4〕	〔4〕

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
営業収入	百万円	2,002	2,105	2,135	2,142	2,114
経常利益	"	2,263	2,348	1,064	1,178	1,771
当期純利益	"	2,550	2,525	1,293	724	1,594
資本金	"	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980
発行済株式総数						
普通株式	株	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
優先株式		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	百万円	31,511	34,907	34,217	35,139	36,680
総資産額	"	82,655	88,299	90,363	99,970	101,388
1株当たり純資産額	円	265,747	301,116	293,931	303,534	319,591
1株当たり配当額						
普通株式		800	800	800	800	400
(内1株当たり中間配当額)	" (")	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
優先株式		2,000	2,000	2,000	2,000	1,000
(内1株当たり中間配当額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	"	25,317	25,054	12,225	6,293	15,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.1	39.5	37.8	35.1	36.1
自己資本利益率	"	8.4	7.2	3.7	2.0	4.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	3.1	3.1	6.5	12.7	2.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,585	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	10,907	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	196	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	"	21,989	-	-	-	-
従業員数	名	19	22	21	22	23
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	"	-	{5}	{6}	{4}	{4}

- (注) 1. 営業収入は非課税につき、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は昭和47年6月に「割賦販売法の一部を改正する法律」が成立し、互助会事業が同法の対象となるに伴い、互助会事業における加入者からの前受金保全措置としての供託委託契約の受託を事業目的として、昭和48年2月22日に設立されたものです。以来、互助会事業の発展により供託委託契約の受託額が大幅に増加すると共に、当社の業容も拡大し、本日も昭和57年12月に東京都千代田区岩本町3丁目4番5号から東京都港区虎ノ門5丁目13番1号へ移転、さらに、平成29年1月には東京都港区西新橋1丁目18番12号に新社屋を建設し、今日に至っております。

## 3【事業の内容】

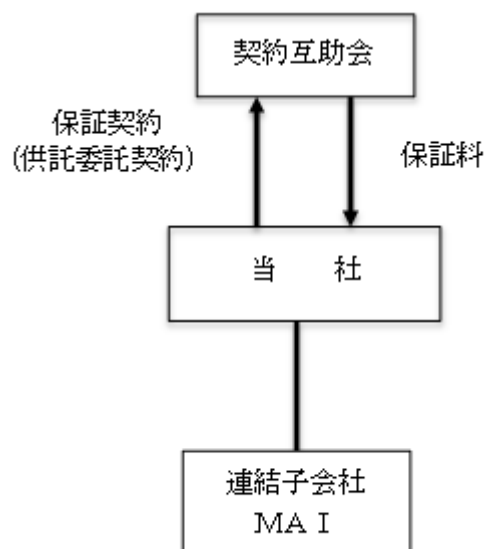
当社は、昭和48年3月15日から施行された改正割賦販売法に基づき同法第35条の4に定める指定受託機関として、前払式特定取引業者と前受業務保証金供託委託契約を締結することを業としています。なお、前受業務保証金供託委託契約とは、割賦販売法第18条3の規定に基づく前受金保全措置のための契約であります。

この「前受業務保証金供託委託契約」とは、割賦販売法第18条の3の規定に基づく前受金保全措置のための契約であって、当社の供託委託契約業務は前払式特定取引の方法により同法の指定役務を行う事業者で当社に出資した者又は受託事業基金を拠出した者を対象としています。

なお、事業の運営については経済産業大臣の承認を受けた業務方法書などに基づき実施されており、これによる当社の受託限度は当社の自己資本及び受託事業基金の合計額の25倍以内で、かつ、一供託委託者に対する受託限度は原則として当社の自己資本と、受託事業基金に50パーセント以下の率を乗じた額の合計額に相当する額となっております。

また、委託者が割賦販売法の定める一定の事由に該当することになった場合で経済産業大臣から指示があった時は、当社は委託者のために委託額に相当する額の前受業務保証金を供託することとなります。

連結子会社であるMutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation (MAI)は、当社と国内損害保険会社との間で保険契約を締結していますが、その国内損害保険会社より再保険契約を引受しています。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation(MAI)	ミクロネシア 連邦共和国	1,031	再保険事業	100	キャプティブ 再保険会社 役員の兼務1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	23(4)
再保険事業	0(0)
合計	23(4)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、当連結会計年度の平均人員を(外書)で記載しております。  
 2. 再保険事業の人員は、保証事業の人員が兼務しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23 (4)	56.2	6.7	7,660

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間平均人員を(外書)で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社は保証事業の単一セグメントであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当社は「開かれた互助会保証」を経営理念に、互助会経営者との対話を積極的に行っております。

経営の基本方針は次の3点であり、割賦販売法に基づく指定受託機関として、全国の冠婚葬祭互助会に対する保証と幅広いサポートを行っています。

互助会業界の健全な発展に貢献すること。

契約互助会の継続的な発展に貢献すること。

当社の保証基盤の強化を図ること。

#### (2)経営環境及び対処すべき課題

互助会業界を取り巻く経営環境は、少子・高齢化の進展による冠婚市場の伸び悩み、消費者のライフスタイル・ニーズの変化、異業種からの参入等により、冠婚・葬祭ともに競争が激化しており、今後一段と厳しさを増してくるものと思われま。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、消費者保護という使命を果たすべく保証基盤の充実に従来にも増して注力するとともに、契約互助会の皆様の経営並びに業界システムの安定・強化に貢献できるよう引き続き努力し、もって指定受託機関としての役割を担っていく所存であります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下は将来に関する事項であり、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 互助会の破綻により、代位供託事故の増加、還付の発生するリスク。

(2) 不動産の価格下落により、担保資産価値が低下するリスク。

(3) 株式市況の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有株式や債券の評価損の発生や、含み損益の悪化のリスク。

(4) 法的規制の強化や内容変更に伴うリスク。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1)業績

当連結会計年度の景況を概観しますと、世界経済は、米国の新政権の政策運営や欧州主要国の政治状況、中東や北朝鮮情勢の緊張といったリスクを抱えながらも、景気面では全体としては緩やかな回復・拡大が続きました。

日本経済は、海外経済の拡大や雇用・所得環境の着実な改善、設備投資や個人消費等の内需の拡大傾向などにより、緩やかな回復基調を辿りました。

また、金融市場では、ドル円相場は横這圏で推移し、世界経済の回復を支えに株価も上昇基調を辿り、平成30年1月には日経平均株価は2万4千円台を記録しました。その後、米国のインフレ懸念の台頭や通商政策を巡る不確実性の高まりなどを背景に、株価、為替の調整が進みました。金利については、米国において平成29年6月と12月及び平成30年3月に利上げが行われ、ユーロ圏でも平成29年4月と平成30年1月に資産買入額の減額が実施された一方、わが国では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」のもと、国内長期金利は低位での推移が続いたことから、企業の資金運用は引き続き難しい局面が続いております。

このような状況の中で、冠婚葬祭互助会業界の業績は概ね堅調な推移を示しました。

第91基準日（平成30年3月31日）におけるわが国全国互助会250社の前受金残高は、当社の推計によると、前年度比0.6%増の2兆4,592億円と、150億円の増加となりました。

当社の契約先は、互助会155社で、契約残高は、前年度比1.5%増の7,684億円と、111億円の増加となりました。

損益状況は次のとおりであります。

当期連結で見ますと、営業収益は前年度比6.3%減の2,114百万円となりました。これは前期からキャプティブ（自社専用海外保険子会社）に係る保険契約を2年契約といたしましたことから、当期の無事故戻し受再保険料の受領が無くなり、前年度比114百万円減少したことによるものです。

営業費用は、前年度比16.2%減の985百万円を計上しました。これは、人件費の減少、キャプティブの受再保険手数料の支払いがなかったこと、新本社ビルへの移転に伴う家賃の減少等によるものです。

この結果、営業利益は、前年度比4.6%増の1,128百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金及び有価証券利息の合計588百万円及び投資有価証券運用益271百万円、ならびにテナントからの受取賃貸料107百万円等の合計996百万円を計上しました。

営業外費用は、劣後債の社債利息100百万円、社屋の賃貸収入原価48百万円等で合計162百万円を計上しました。

以上の結果、経常利益は、前年度比14.5%減の1,961百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益169百万円、特別損失は、キャプティブの責任準備金繰入26百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益は、前年度比1.8%減の2,104百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1.9%減の1,543百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,272百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、953百万円となりました。これは営業収入1,818百万円、利息及び配当金の受取額466百万円、受託事業基金の受入と返還による支出219百万円及びその他営業支出等1,132百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、2,032百万円となりました。これは投資有価証券の取得における支出が13,300百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入9,654百万円及び投資有価証券の償還による収入1,552百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、196百万円となりました。これは普通株式の配当及び第一種優先株式の配当を行ったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 販売方法

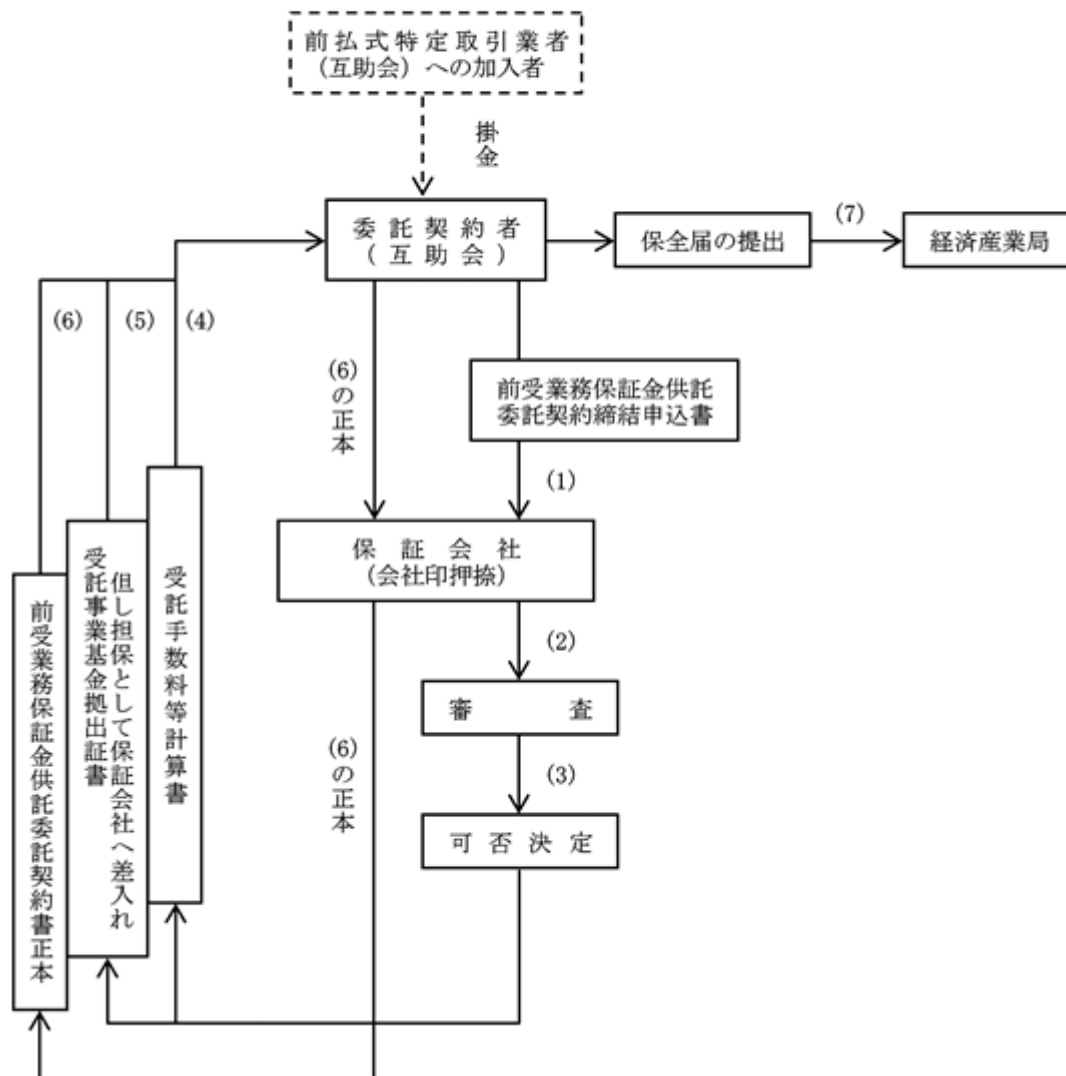
当社グループの前受業務保証金供託委託契約業務は本社において行い、供託委託契約者（互助会）より毎年3月末日及び9月末日を基準日とする契約について申込を受け、これを審査のうえ、経済産業大臣によって承認された受託限度額の範囲内で前受業務保証金供託委託契約を締結します。この間、受託手数料の領収と受託事業基金の預託を受けます。

当社は、前受業務保証金供託委託契約書の正本を委託者に交付し、委託者はこの写を前受業務保全措置届出書に添付して各基準日から50日以内に経済産業大臣に提出し保全措置を終わることとなります。

なお、この手続きの流れを示せば次のとおりであります。

前受業務保証金供託委託契約業務の流れ

(契約申込から契約書正本交付まで)





(2) 供託受託契約状況

供託受託契約状況は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)			
	供託受託契約額		供託受託契約残高 平成29年 5月31日現在		供託受託契約額		供託受託契約残高 平成30年 5月31日現在	
区分	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)	件数 (件)	金額(千円)
	314	1,509,107,186	157	757,296,514	310	1,528,277,001	155	768,415,731
計	314	1,509,107,186	157	757,296,514	310	1,528,277,001	155	768,415,731

(注) 供託受託契約の契約期間は6ヶ月であるため、供託受託契約額は2基準日の合計額であります。

(3) 供託受託契約実績及び収入手数料

供託受託契約実績及び収入手数料は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	
	計	収入手数料 (千円)	計	収入手数料 (千円)
件数・金額(件)	314	2,158,850	310	1,757,452
供託受託契約額(千円)	1,509,107,186		1,528,277,001	
供託受託契約残高(A)(千円)	757,296,514		768,415,731	
供託受託契約限度額(B) (千円)	2,239,522,155		2,271,214,565	
供託受託契約限度額に対する供託受託契約残高の比率 (A) / (B) (%)	33.8		33.8	

(注) 収入手数料は非課税につき消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、102,624百万円となりました。これは主に現金及び預金・関係会社短期貸付金、本社建物及び有価証券の計上によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、64,123百万円となりました。これは主に未払金及び固定負債の社債、受託事業基金の計上によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、38,501百万円となりました。これは主に利益剰余金の計上によるものであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。なお、「第2「事業の状況」1「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び2「事業等のリスク」をあわせてご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末における現金及び現金同等物は、19,472百万円となりました。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	什器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	前受金の 保証事業	その他設備	1,573,200	17,149	2,029,442 (377.30)	3,619,792	23

##### (2) 在外子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	その他	合計	
(連結子会社) Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation(MAI)	本社 (ミクロネシア)	再保険事業	-	-	-	-	(注)

(注) 再保険事業の従業員は保証事業の従業員が兼務しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000
第一種優先株式	60,000
計	444,000

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	該当なし	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。(注1)
第一種優先株式	60,000	60,000	該当なし	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。(注2)
計	156,000	156,000	-	-

(注1) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め  
ており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(注2) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 優先配当金

##### 優先配当金

当社は、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下優先株主  
という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下優先登録株式質権者という。)に対し、普通株式を有  
する株主(以下普通株主という。)又は普通株式質権者(以下普通登録株式質権者という。)に先立ち、  
次に定める額の金銭による剰余金の配当(以下配当により支払われる金銭を優先配当金という。)を行  
う。

##### 第一種優先株式

1株につき年1,000円

##### 非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対し支払う金銭による剰余金の配当の額  
が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

#### (2) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株  
式質権者に先立ち、次に定める額の金銭を支払う。

##### 第一種優先株式

1株につき100,000円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

#### (3) 取得条項

当社は、平成29年9月30日以降の当社の取締役会が取得日として定める日に、第一種優先株式1株につき  
100,000円で、第一種優先株式を取得することができる。

(4) 議決権条項

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 種類株主総会の決議

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	60	156	3,000,000	3,980,000	3,000,000	3,014,509

(注) 有償第三者割当によるものです。

発行価格 100千円

資本組入額 3,000,000千円

主な割当先 (株)ベルコ、(株)日本セレモニー 他37社

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況							単位未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	-	123	-	-	5	140	-
所有株式数(株)	-	48,000	-	47,920	-	-	80	96,000	-
所有株式数の割合(%)	-	50	-	49.9	-	-	0.1	100	-

優先株式

区分	株式の状況							単位未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	38	-	-	-	38	-
所有株式数(株)	-	-	-	60,000	-	-	-	60,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(6)【大株主の状況】  
所有株式数別

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベルコ	池田市空港1-12-10	7,125 (4,500)	4.6
株式会社セレマ	京都市中京区西ノ京中御門東町134番地	6,428 (4,500)	4.1
株式会社日本セレモニー	下関市王喜本町6-4-50	5,530 (4,500)	3.5
株式会社レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	5,364 (1,000)	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	3.1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	3.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	3.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	4,800	3.1
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	3.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	3.1
アルファクラブ武蔵野株式会社	さいたま市大宮区上小町535	4,754 (4,500)	3.0
株式会社アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	4,739 (2,500)	3.0
株式会社サンレー	北九州市小倉北区上富野3-2-8	4,482 (2,500)	2.9
ユウベル株式会社	広島市西区南観音3-16-19	4,320 (3,000)	2.8
株式会社京阪互助センター	大阪市北区鶴野町4番16号	3,772 (2,000)	2.4
株式会社117	姫路市古二階町63番地	3,770 (2,500)	2.4
株式会社千代田	東京都荒川区西日暮里2-39-4	3,676 (2,000)	2.4
株式会社くらしの友	東京都大田区西蒲田8-3-1	3,650 (2,500)	2.3
株式会社メモリード	長崎市稲佐町2番2号	3,406 (2,200)	2.2
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	2.1
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	2.1
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	2.1
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	2.1
株式会社デベロツパー三信	東京都千代田区神田錦町3-11	3,200	2.1
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	2.1
計	-	109,016 (38,200)	69.9

(注)所有株主数の( )内書きは、優先株式であります。

所有議決権利数別

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,800	5.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	5.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,800	5.0
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	4,800	5.0
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,800	5.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,800	5.0
株式会社レクスト	名古屋市中区富士見町10-27	4,364	4.5
りそなカード株式会社	東京都江東区東陽2-2-20	3,200	3.3
東洋プロパティ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-28	3,200	3.3
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	3,200	3.3
株式会社セディナ	名古屋市中区丸の内3-23-20	3,200	3.3
株式会社デベロツパー三信	東京都千代田区神田綿町3-11	3,200	3.3
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都品川区西五反田1-2-10	3,200	3.3
株式会社ベルコ	池田市空港1-12-10	2,625	2.7
株式会社名古屋冠婚葬祭互助会	名古屋市中区辻本通1-21	2,248	2.3
株式会社アークベル	新潟市中央区南笹口2-7-20	2,239	2.3
計	-	59,476	62.0

( 7 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 60,000	-	「1.株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	156,000	-	-
総株主の議決権	-	96,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。



### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元と消費者保護のための保証基盤の確立を重要な経営方針として、事業の運営にあたっております。

当社は、年1回期末に利益剰余金の配当を行うことを基本方針としております。利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

こうした経営方針を踏まえ、利益配分については、長期に安定した配当と、内部留保のバランスをとることを基本方針としております。

予定どおり、当期の期末配当金は、普通株式は、1株につき400円とし、第一種優先株式は、定款所定の配当額である1株当たり1,000円、その結果、金銭支払総額98,400千円とし、効力発生日を平成30年8月23日とさせていただきたいと存じます。また、繰越利益剰余金を減少し、受託事業基金積立金として1,500,000千円を積み立てることといたしました。

なお、当事業年度に係る利益剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日		配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月23日 定時株主総会決議及び 普通株主による種類 株主総会決議	普通株式	38,400 (普通配当 38,400)	400 (普通配当 400)
	第一種優先株式	60,000 (普通配当 60,000)	1,000 (普通配当 1,000)

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 5【役員状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	-	杉山 雄吉郎	昭和17年1月4日	平成3年1月 (株)あいネット静岡(現(株)あいネット)代表取締役(現在) 平成16年8月 当社監査役 平成22年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会会長 平成25年8月 当社取締役 平成29年8月 当社取締役会長(現在)	(注)3	-
代表取締役社長	-	寺坂 信昭	昭和28年4月9日	平成24年9月 当社顧問 平成27年6月 (株)冠婚葬祭総合研究所代表取締役社長 平成27年6月 王子ホールディングス(株)取締役(現在) 平成29年8月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	普通株式 1
常務取締役	-	佐々木 正	昭和26年7月1日	平成13年7月 経済産業省産業技術環境局知的基盤課計量行政室長 平成20年7月 同省大臣官房参事官 平成22年7月 同省関東経済産業局総務企画部長 平成23年11月 当社常務執行役員 平成24年8月 当社常務取締役(現在)	(注)3	普通株式 2
常務取締役	-	掛川 昇	昭和34年12月22日	平成21年6月 三菱UFJ信託銀行大阪法人営業第1部長 平成24年4月 当社業務第3部審議役 平成27年6月 当社業務第3部長 平成29年8月 当社執行役員(現在)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	上村 洋介	昭和43年2月18日	平成27年10月 りそな銀行五反田支店支店長 平成29年4月 同行コーポレートビジネス部長 平成30年4月 同行赤坂支店支店長(現在)	(注)4	-
取締役	-	神田 忠	昭和18年7月6日	昭和54年1月 ㈱日本セレモニー代表取締役(現在) 平成15年8月 当社取締役(現在) 平成25年2月 ㈱日本セレモニー代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役	-	岸本 享祐	昭和42年6月19日	平成25年4月 三井住友銀行明石法人営業部長 平成27年4月 同行京浜法人営業部長 平成29年4月 同行日比谷法人営業第一部長(現在) 平成29年8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	北野 洋	昭和32年3月25日	平成16年5月 みずほ銀行横浜中央支店長 平成19年4月 ヒューリック㈱不動産投資部ニュービジネス推進室長 平成22年1月 同社執行役員財務部長 平成22年8月 当社取締役(現在) 平成25年4月 ヒューリック㈱常務執行役員財務部長(現在)	(注)3	-
取締役	-	齋藤 武雄	昭和40年4月16日	平成11年11月 ㈱互助センター友の会代表取締役(現在) 平成19年10月 ㈱セレマ代表取締役(現在) 平成20年1月 ㈱玉姫グループ代表取締役(現在) 平成23年5月 ㈱全国長寿会代表取締役(現在) 平成28年8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	柴山 文夫	昭和16年4月22日	昭和60年8月 ㈱ラック(旧㈱西日本互助センター)代表取締役(現在) 昭和62年8月 当社取締役(現在) 平成18年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会会長	(注)3	-
取締役	-	高木 淳	昭和42年2月7日	平成26年4月 みずほ銀行浜松支店支店長 平成29年4月 同行法人マーケティング部長(現在) 平成29年8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	坡山 奇右	昭和39年11月3日	平成25年10月 三菱UFJ信託銀行大阪年金営業第2部長 平成27年10月 同行仙台支店支店長 平成30年4月 同行本店法人営業部長(現在)	(注)4	-
取締役	-	山下 裕史	昭和39年12月5日	平成17年8月 ㈱117代表取締役(現在) ㈱大和生研代表取締役(現在) 平成18年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会副会長(現在) 平成25年8月 当社取締役(現在)	(注)3	-
取締役	-	吉田 茂視	昭和18年9月26日	昭和44年7月 ㈱メモリード設立、代表取締役(現在) 平成14年7月 (社)全日本冠婚葬祭互助協会会長 平成16年8月 当社監査役 平成19年8月 当社取締役 平成23年8月 当社取締役会長 平成29年8月 当社取締役(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	岡本 眞	昭和28年 6月12日	平成11年 7月 商工組合中央金庫沼津支店長 平成13年 7月 同金庫東京支店営業第一部長 平成15年 3月 同金庫京都支店長 平成17年 7月 同金庫審査第一部上席審査役 平成21年 2月 当社総務部長、企画管理部長兼内部 監査室長 平成25年 4月 当社総務部長兼内部監査室長 平成25年 8月 当社監査役（現在）	(注)5	-
監査役	-	神田 成二	昭和23年 9月29日	平成10年12月 アルファクラブ武蔵野(株) 代表取締役 役社長 平成26年 7月 (一社)全日本冠婚葬祭互助協会副会 長 平成30年 6月 アルファクラブ武蔵野(株) 代表取締 役会長（現在）	(注)6	-
監査役	-	佐久間 潔	昭和36年 2月26日	平成15年 7月 中央三井信託銀行(現三井住友信託銀 行(株))小田原支店次長 平成17年 2月 同行本店法人営業第二部次長 平成19年10月 同行本店法人営業部次長 平成22年 1月 同行 人事部付(株)デベロツパー三信 出向取締役総務部長 平成23年 8月 当社社外監査役（現在） 平成27年 6月 (株)デベロツパー三信に転籍入社 総 務部長（現在）	(注)5	-
監査役	-	佐久間 庸和	昭和38年 5月10日	平成13年10月 (株)サンレー代表取締役（現在） 平成25年 8月 当社社外監査役（現在） 平成26年 6月 全国冠婚葬祭互助会連盟会長(現在)	(注)5	-
計						普通株式 3

- (注) 1. 取締役杉山雄吉郎、上村洋介、神田忠、岸本享祐、北野洋、齋藤武雄、柴山文夫、高木淳、坡山奇右、山下裕史及び吉田茂視は、社外取締役であります。
2. 監査役神田成二、佐久間潔及び佐久間庸和は、社外監査役であります。
3. 平成29年 8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成30年 8月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年 8月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成30年 8月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成32年 5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、互助会加入者の保護と業界の健全な発展を目的とする公共性の強い機関であり、事業の適正な運営を確保することが求められています。そのため、割賦販売法等法令遵守を徹底するとともに、社外取締役を積極的に迎え入れるなど、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度採用会社であります。

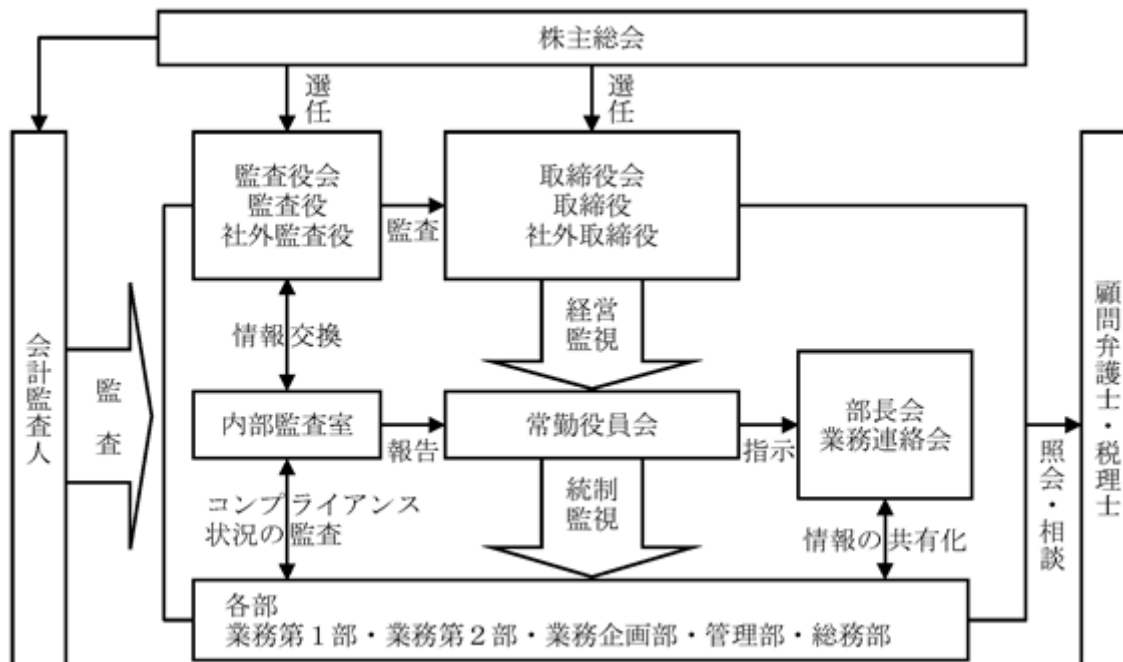
取締役会については、取締役14名、うち社外取締役11名で構成され、法令、定款及び取締役会規程等に基づき運営されております。当期については5回開催いたしました。

監査役会については、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、法令、定款及び監査役規程等に基づき運営されております。当期については6回開催いたしました。

会計監査人と監査役会は、年度を通じて連携して監査を実施するとともに、期中を通じて随時情報交換を密にしております。

また、内部監査室は、室長と室員2名で構成され、組織規程および内規等に基づき運営されております。

なお、当システムを図表で示せば次の通りであります。



#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社において想定されるリスクについては、各種規則・マニュアルを制定し、保証業務に関するものは業務・業務企画部・管理部担当者が対応、それ以外のもは管理部・総務部担当者が対応し、役員が総合的な管理を行っております。

#### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 48百万円

監査役の年間報酬総額 15百万円

(なお、社外取締役・社外監査役については無報酬であります。)

#### (5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、泉淳一、田村知弘であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者3名、その他2名であります。

(6) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係  
 社外取締役杉山雄吉郎は㈱あいネット、㈱あいネット清水、㈱あいネット伊勢、㈱あいネット(藤枝)の代表取締役及び㈱平安(長野)の取締役であり、当社と左記5社との間には前受業務保証金供託委託契約を締結しております。

これと同様な関係にあるものは以下の通りであります。

社外取締役神田忠は㈱日本セレモニー、㈱防長互助センター、㈱日本セレモニー(広島)、㈱サンファミリー、㈱へいあん秋田、㈱へいあんファミリーの代表取締役及び㈱西九州新生活センターの取締役であります。社外取締役齋藤武雄は㈱セレマ、㈱互助センター友の会、㈱全国長寿会、㈱玉姫グループの代表取締役及び㈱ベルセレマ、㈱サンセレモホールディングスの取締役であります。社外取締役柴山文夫は㈱ラックの代表取締役であります。社外取締役山下裕史は㈱117の代表取締役であります。社外取締役吉田茂視は㈱メモリード(長崎)、㈱メモリード(北関東)、㈱メモリード宮崎、㈱ルクール、㈱マリトピアの代表取締役であります。社外監査役佐久間庸和は㈱サンレー(北九州)、㈱サンレー(北陸)及び㈱サンレー(沖縄)の代表取締役であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 種類株式の発行

普通株式の発行のほか第一種優先株式を発行しております。

第一種優先株式について議決権を有しないこととしている理由は、資本増強にあたり既存株主への影響を考慮したためであります。

第一種優先株式の内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の(注2)をご参照ください。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	8,900,000	-	8,900,000	-
計	8,900,000	-	8,900,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	仰星監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	太陽有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成28年8月25日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成20年8月25日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました仰星監査法人は、平成28年8月25日開催の第44期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、その後任として新たに太陽有限責任監査法人を会計監査人として選出いたしました。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,345,142	20,072,807
有価証券	-	108,470
未収入金	62,211	2,847,726
未収還付法人税等	103,812	-
未収収益	36,234	82,267
前払費用	320,526	90,458
関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000
繰延税金資産	6,887	15,313
その他	1,188	-
流動資産合計	23,096,004	24,437,044
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,663,182	1,663,560
減価償却累計額	26,568	90,360
建物(純額)	1,636,614	1,573,200
什器備品	28,729	30,099
減価償却累計額	7,428	12,950
什器備品(純額)	21,300	17,149
土地	2,029,442	2,029,442
有形固定資産合計	3,687,357	3,619,792
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	61,290	38,550
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	61,746	39,006
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 74,310,317	1 74,408,486
関係会社株式	4 100,000	4 100,000
長期差入保証金	750	450
長期前払費用	1,535	-
保険積立金	9,238	20,017
投資その他の資産合計	74,421,840	74,528,953
<b>固定資産合計</b>	78,170,944	78,187,752
<b>資産合計</b>	101,266,949	102,624,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
責任準備金	3 1,078,493	3 747,967
未払金	81,124	316,882
未払費用	83,024	145,128
未払法人税等	168,759	259,177
預り金	4,256	3,556
前受収益	7,630	9,019
流動負債合計	1,423,287	1,481,730
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
受託事業基金	52,569,872	52,347,561
長期預り保証金	36,977	50,484
役員退職慰労引当金	141,745	68,190
退職給付に係る負債	10,311	17,505
繰延税金負債	73,740	158,303
固定負債合計	62,832,648	62,642,045
負債合計	64,255,935	64,123,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金	3,014,509	3,014,509
利益剰余金	29,808,009	31,154,695
株主資本合計	36,802,518	38,149,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,495	351,816
その他の包括利益累計額合計	208,495	351,816
純資産合計	37,011,013	38,501,020
負債純資産合計	101,266,949	102,624,797



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業収入		
収入手数料	2,158,850	1,757,452
責任準備金戻入	1,001,634	1,018,462
責任準備金繰入	1,018,462	661,219
受再保険料	114,024	-
営業収入合計	2,256,047	2,114,694
営業費用	1,177,196	985,992
営業利益	1,078,850	1,128,702
営業外収益		
受取利息	4,159	7,765
受取配当金	871,934	412,250
有価証券利息	180,226	176,747
投資有価証券運用益	206,226	271,821
受取賃貸料	14,921	107,464
雑収入	21,652	19,957
営業外収益合計	1,299,119	996,005
営業外費用		
社債利息	58,082	100,000
賃貸収入原価	23,735	48,035
為替差損	1,024	12,384
その他	-	2,522
営業外費用合計	82,842	162,942
経常利益	2,295,127	1,961,764
特別利益		
投資有価証券売却益	-	169,551
特別利益合計	-	169,551
特別損失		
責任準備金繰入	25,304	26,716
投資有価証券売却損	127,149	-
固定資産除却損	482	-
特別損失合計	152,937	26,716
税金等調整前当期純利益	2,142,190	2,104,599
法人税、住民税及び事業税	574,658	548,228
法人税等調整額	5,434	12,884
法人税等合計	569,224	561,113
当期純利益	1,572,966	1,543,486
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,572,966	1,543,486

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,572,966	1,543,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,615	143,320
その他の包括利益合計	394,615	143,320
包括利益	1,967,581	1,686,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,581	1,686,807
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	28,431,843	35,426,352
当期変動額				
剰余金の配当			196,800	196,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,572,966	1,572,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,376,166	1,376,166
当期末残高	3,980,000	3,014,509	29,808,009	36,802,518

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	186,120	186,120	35,240,231
当期変動額			
剰余金の配当			196,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,572,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	394,615	394,615	394,615
当期変動額合計	394,615	394,615	1,770,781
当期末残高	208,495	208,495	37,011,013

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,980,000	3,014,509	29,808,009	36,802,518
当期変動額				
剰余金の配当			196,800	196,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,543,486	1,543,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,346,686	1,346,686
当期末残高	3,980,000	3,014,509	31,154,695	38,149,204

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	208,495	208,495	37,011,013
当期変動額			
剰余金の配当			196,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,543,486
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	143,320	143,320	143,320
当期変動額合計	143,320	143,320	1,490,007
当期末残高	351,816	351,816	38,501,020

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	2,211,931	1,818,383
人件費の支出	339,279	396,570
その他の営業支出	855,658	328,658
小計	1,016,993	1,093,154
利息及び配当金の受取額	1,085,129	566,534
利息の支払額	-	100,000
受託事業基金受入	875,038	989,137
受託事業基金返還	101,196	1,208,305
法人税等の支払額	673,804	406,977
その他	21,652	19,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223,812	953,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有価証券の償還による収入	4,900,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,311,172	378
無形固定資産の取得による支出	21,924	-
投資有価証券の取得による支出	58,529,914	13,300,350
投資有価証券の償還による収入	1,498,681	1,552,490
投資有価証券の売却による収入	46,584,692	9,654,641
関係会社貸付けによる支出	880,000	-
差入保証金の回収による収入	79,891	1,569
投資不動産の賃貸による収入	22,551	108,853
預り保証金の受入による収入	36,977	13,506
保険積立金の積立による支出	9,238	10,779
その他の支出	67,033	51,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,696,488	2,032,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	10,000,000	-
配当金の支払額	196,800	196,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,803,200	196,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,817	3,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,325,706	1,272,335
現金及び現金同等物の期首残高	16,419,436	20,745,142
現金及び現金同等物の期末残高	20,745,142	19,472,807

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)冠婚葬祭総合研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)冠婚葬祭総合研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~38年

什器備品 4~20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による期末要支給見積額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれが多い方の金額及び連結子会社の異常危険準備金を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額(年間営業収支差額)が同条第1号により算出した金額(未経過収入手数料)を超過する金額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

また、連結子会社の責任準備金繰入額または戻入額については、特別損益に計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

当連結会計年度末現在、該当する債務はありませんが、当座借越取引及び再保険取引の担保として供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券	15,272,467千円	15,280,121千円

2 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
	757,296,514千円	768,415,731千円

3 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
	1,018,462千円	661,219千円

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
関係会社株式	100,000千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
役員報酬	106,849千円	64,699千円
給料及び手当	144,347	150,042
保険料	258,981	258,844
業務委託費	134,658	113,422
役員退職慰労引当金繰入額	36,844	17,818
退職給付費用	4,698	7,410

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	441,624千円	497,187千円
組替調整額	127,149	290,613
税効果調整前	568,774	206,573
税効果額	174,158	63,252
その他有価証券評価差額金	394,615	143,320
その他の包括利益合計	394,615	143,320



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加	減少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	96,000	-	-	96,000
第1種優先株式	60,000	-	-	60,000
合計	156,000	-	-	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会 及び普通株主 による種類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当 400) (特別配当 400)	平成28年5月31日	平成28年8月25日
	第一種優先株式	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当 1,000) (特別配当 1,000)	平成28年5月31日	平成28年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会 及び普通株主 による種類株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	76,800 (普通配当38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当 400) (特別配当 400)	平成29年5月31日	平成29年8月25日
	第一種優先 株式	繰越利益 剰余金	120,000 (普通配当60,000) (特別配当60,000)	2,000 (普通配当1,000) (特別配当1,000)	平成29年5月31日	平成29年8月25日

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	増加	減少	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	96,000	-	-	96,000
第1種優先株式	60,000	-	-	60,000
合計	156,000	-	-	156,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年8月25日 定時株主総会 及び普通株主に よる種類株主総会	普通株式	76,800 (普通配当 38,400) (特別配当38,400)	800 (普通配当 400) (特別配当 400)	平成29年5月31日	平成29年8月25日
	第一種優先株式	120,000 (普通配当 60,000) (特別配当 60,000)	2,000 (普通配当 1,000) (特別配当 1,000)	平成29年5月31日	平成29年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年8月23日 定時株主総会 及び普通株主に よる種類株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	38,400 (普通配当38,400)	400 (普通配当 400) (特別配当 -)	平成30年5月31日	平成30年8月23日
	第一種優先 株式	繰越利益 剰余金	60,000 (普通配当60,000)	1,000 (普通配当1,000) (特別配当 -)	平成30年5月31日	平成30年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	21,345,142千円	20,072,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	20,745,142	19,472,807

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、「安全性」と「流動性」を重視した資産運用方針に基づき、国債、地方債、政府機関債及び不動産投資信託等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、株式市場の低迷や市場金利の上昇、為替動向等により、保有債券の評価損の発生や含み損益の悪化のリスクがあります。このため、当社内に「資産運用委員会」を設置し、四半期毎に、資産の運用方針の審議及び資産の運用状況について確認を行うなど、リスク管理体制を整備して運営しております。

当社は、その保有金融資産を分別管理しております。具体的には、「受託事業基金口」と「自己資金口」とに分別し、前者は全て元本保証型の安全性の高い「その他有価証券」で運用しております。後者は、「その他有価証券」で運用しております。

連結子会社の運用については、ミクロネシア保険法に基づく運用規定の遵守並びに必要なとなる保険局長 (Insurance Commissioner) の許可を前提として、安全に運用を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	21,345,142	21,345,142	-
(2) 関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	778,049	777,349	700
その他有価証券	73,532,267	73,532,267	-
資産計	96,875,459	96,874,759	700
(4) 社債	10,000,000	10,000,000	-
負債計	10,000,000	10,000,000	-

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,072,807	20,072,807	-
(2) 未収入金	2,847,509	2,847,509	-
(3) 関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000	-
(4) 有価証券	108,470	108,470	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	757,131	753,043	4,088
その他の有価証券	73,651,354	73,651,354	-
資産計	98,657,273	98,653,185	4,088
(6) 社債	10,000,000	10,000,000	-
負債計	10,000,000	10,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金及び(3) 関係会社短期貸付金

未収入金及び関係会社短期貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び(5) 投資有価証券

株式及び不動産投資信託は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(6) 社債

社債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
関係会社株式	100,000	100,000
受託事業基金	52,569,872	52,347,561

市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,345,142	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,220,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	778,049	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	3,143,051	5,697,320	2,684,878
合計	23,343,192	3,143,051	5,697,320	2,648,878

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,072,807	-	-	-
未収入金	2,847,509	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,220,000	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	757,131	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	108,470	5,084,274	7,675,655	4,416,428
合計	25,005,919	5,084,274	7,675,655	4,416,428

(注4) 社債の連結決算日後の返済予定額  
 連結附属明細表の「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	778,049	777,349	700
合計		778,049	777,349	700

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	外国債券	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国債券	757,131	753,043	4,088
合計		757,131	753,043	4,088

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	346,857	296,817	50,039
	(2) 債券	8,491,456	8,353,946	137,510
	(3) その他	52,697,174	51,864,751	832,423
	小計	61,535,489	60,515,515	1,019,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,592,942	2,955,683	362,741
	(2) 債券	3,033,792	3,071,631	37,838
	(3) その他	6,370,042	6,688,924	318,882
	小計	11,996,777	12,716,239	719,461
合計		73,532,267	73,231,754	300,512

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	534,808	476,547	58,260
	(2) 債券	11,757,223	11,551,374	205,849
	(3) その他	22,563,368	21,569,721	993,646
	小計	34,855,400	33,597,643	1,257,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,529,891	1,699,288	169,397
	(2) 債券	5,527,604	5,602,090	74,485
	(3) その他	31,846,928	32,353,716	506,787
	小計	38,904,425	39,655,095	750,670
合計		73,759,825	73,252,739	507,085

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
46,584,692	1,066,245	1,193,395

当連結会計年度（自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,502,150	250,778	81,226

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	5,662千円	10,311千円
退職給付費用	4,698	7,410
退職給付の支払額	48	216
退職給付に係る負債の期末残高	10,311	17,505

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （平成29年 5 月31日）	当連結会計年度 （平成30年 5 月31日）
非積立型制度の退職給付債務	24,316千円	31,149千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	14,004	13,644
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	10,311	17,505
退職給付に係る負債	10,311	17,505
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	10,311	17,505

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用                      前連結会計年度 4,698千円                      当連結会計年度 7,410千円

3. 確定拠出制度

当社の中小企業退職金制度への要拠出額は、3,816千円（前連結会計年度3,329千円）であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,887千円	13,779千円
その他有価証券評価差額金	-	1,533
計	6,887	15,313
繰延税金資産(固定)		
一括償却資産	817	560
退職給付に係る負債	3,157	5,360
役員退職慰労引当金	43,402	20,879
計	47,377	26,800
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	92,016	156,803
在外子会社留保利益	29,100	28,300
計	121,117	185,103
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	66,853	142,990

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	0.18
寄附金等永久に損金に算入されない項目	0.01	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.30	0.26
住民税均等割額	0.06	0.06
子会社税率差異	5.02	4.80
子会社留保利益	0.62	0.59
その他	0.10	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.57	26.66

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社移転が決定し、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りが可能になったことにより、計上したものであります。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,722千円
資産除去債務の履行による減少額	8,722
期末残高	-

当連結会計年度(平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類に基づき「保証事業」及び「再保険事業」を2つの報告セグメントとしております。

各セグメントの概要は以下のとおりであります。

保証事業.....割賦販売法による互助会の前受金の保証事業を行っております。

再保険事業...国内損害保険会社からの再保険の引受業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,142,023	114,024	2,256,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,573,888	2,573,888
計	2,142,023	2,687,912	4,829,936
セグメント利益	381,736	2,410,689	2,792,425
セグメント資産	99,970,583	4,841,241	104,811,824
その他の項目			
減価償却費	59,533	-	59,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,333,096	-	1,333,096

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	保証事業	再保険事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,114,694	-	2,114,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,286,944	1,286,944
計	2,114,694	1,286,944	3,401,638
セグメント利益	73,588	1,055,113	1,128,702
セグメント資産	101,388,391	3,494,336	104,882,728
その他の項目			
減価償却費	92,053	-	92,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,748	-	1,748

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,829,936	3,401,638
セグメント間取引消去	2,573,888	1,286,944
連結財務諸表の売上高	2,256,047	2,114,694

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,792,425	1,128,702
セグメント間取引消去	1,713,575	-
連結財務諸表の営業利益	1,078,850	1,128,702

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,811,824	104,882,728
セグメント間取引消去	3,544,875	2,257,930
連結財務諸表の資産合計	101,266,949	102,624,797

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱冠婚葬祭 総合研究所	東京都 港区	50	互助会業界の 調査・研究及 び経営改善指 導等	(被所有) 直接 100%	役員 の 兼任	業務委託料 の支払 (注1)	84	-	-
							資金の貸付 (注2)	880	貸付金	1,220
							受取利息 (注2)	1	未収収益	1
							受取家賃 (注3)	2	-	-

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱冠婚葬祭 総合研究所	東京都 港区	50	互助会業界の 調査・研究及 び経営改善指 導等	(被所有) 直接 100%	役員 の 兼任	業務委託料 の支払 (注1)	64	未払費用	63
							受取利息 (注2)	2	貸付金	1,220
							受取家賃 (注3)	5	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 子会社への調査研究等の業務委託に伴う委託料の支払いであります。
2. 子会社への貸付とそれに伴う受取利息であります。
3. 子会社への不動産賃貸に伴う受取家賃であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)日本セレモニー 神田 忠	山口県 下関市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 1.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	22,138	受託事業基金	1,474
							受託手数料の受入	60	-	-
	(株)防長互助センター 神田 忠	山口県 別府市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	181	受託事業基金	15
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)日本セレモニー(広島) 神田 忠	広島県 福山市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.20	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	4,527	受託事業基金	299
							受託手数料の受入	13	-	-
	(株)サンファミリー 神田 忠	岩手県 盛岡市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有) -	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,317	受託事業基金	212
							受託手数料の受入	7	-	-
	(株)へいあん 秋田 神田 忠	秋田県 秋田市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,374	受託事業基金	425
							受託手数料の受入	19	-	-
	(株)へいあんファミリー 神田 忠	山口県 岩国市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有) -	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,509	受託事業基金	104
							受託手数料の受入	4	-	-
	(株)ラック 柴山 文夫	福岡市 博多区	66	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 1.73	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,369	受託事業基金	405
							受託手数料の受入	19	-	-
	(株)117 山下 裕史	兵庫県 姫路市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 1.32	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	16,200	受託事業基金	1,062
							受託手数料の受入	48	-	-
	(株)メモリード(長崎) 吉田 茂視	長崎県 長崎市	650	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 1.26	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	12,680	受託事業基金	833
							受託手数料の受入	37	-	-
(株)メモリード(北関東) 吉田 茂視	群馬県 前橋市	995	冠婚葬祭互助会	(被所有) 直接 0.95	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,827	受託事業基金	450	
						受託手数料の受入	20	-	-	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)メモリード 宮崎 吉田 茂視	宮崎県 宮崎市	600	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	5,858	受託事 業基金	396
							受託手数料 の受入	17	-	-
	(株)ライムメン バーズ 吉田 茂視	群馬県 前橋市	25	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,323	受託事 業基金	88
							受託手数料 の受入	1	-	-
	(株)メモリード 東京 吉田 茂視	群馬県 前橋市	175	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.22	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	2,683	受託事 業基金	225
							受託手数料 の受入	8	-	-
	(株)ルクール 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	75	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	153	受託事 業基金	13
							受託手数料 の受入	0	-	-
	(株)マリトピア 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	77	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.05	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,750	受託事 業基金	116
							受託手数料 の受入	1	-	-
	(株)あいネット 杉山 雄吉郎	静岡県 駿河区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.76	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	6,857	受託事 業基金	449
							受託手数料 の受入	20	-	-
	(株)あいネット 清水 杉山 雄吉郎	静岡県 清水区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,883	受託事 業基金	259
							受託手数料 の受入	11	-	-
(株)あいネット 伊勢 杉山 雄吉郎	三重県 伊勢市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	556	受託事 業基金	39	
						受託手数料 の受入	1	-	-	
(株)あいネット 藤枝 杉山 雄吉郎	静岡県 藤枝市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,062	受託事 業基金	203	
						受託手数料 の受入	8	-	-	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)平安(長野) 杉山 雄吉郎	長野県 飯田市	93	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.18	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,540	受託事 業基金	101
							受託手数料 の受入	8	-	-
	(株)セルモ 安田 征史	熊本県 熊本市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.26	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	10,697	受託事 業基金	710
							受託手数料 の受入	32	-	-
	(株)サンセルモ 安田 征史	東京都 港区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	14,235	受託事 業基金	949
							受託手数料 の受入	42	-	-
	(株)サンレー (北陸) 佐久間 庸和	石川県 金沢市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	6,994	受託事 業基金	466
							受託手数料 の受入	20	-	-
	(株)サンレー (北九州) 佐久間 庸和	福岡県 北九州市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.07	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,965	受託事 業基金	775
							受託手数料 の受入	35	-	-
	(株)サンレー (沖縄) 佐久間 庸和	沖縄県 那覇市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,008	受託事 業基金	733
							受託手数料 の受入	33	-	-
	(株)玉姫グルー プ 齋藤 武雄	青森県 八戸市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	4,885	受託事 業基金	325
							受託手数料 の受入	14	-	-
(株)互助セン ター友の会 齋藤 武雄	東京都 豊島区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.53	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	17,442	受託事 業基金	1,188	
						受託手数料 の受入	43	-	-	
(株)セレマ 齋藤 武雄	京都市 京都市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.00	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	23,000	受託事 業基金	1,511	
						受託手数料 の受入	63	-	-	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)全国長寿会 齋藤 武雄	長野県 松本市	30	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	83	受託事 業基金	5
							受託手数料 の受入	0	-	-
	(株)ベルセラマ 齋藤 武雄	石川県 金沢市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	10,547	受託事 業基金	703
							受託手数料 の受入	31	-	-
	(株)サンセロモ ホールディン グス 齋藤 武雄	福岡県 久留米市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	2,130	受託事 業基金	141
							受託手数料 の受入	6	-	-
	(株)ベルコ 齋藤 武雄	大阪府 池田市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.63	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	22,300	受託事 業基金	1,461
							受託手数料 の受入	62	-	-



当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)日本セレモニー 神田 忠	山口県下関市	100	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.07	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	22,037	受託事業基金	1,474
							受託手数料の受入	47	-	-
	(株)防長互助センター 神田 忠	山口県別府市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.02	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	173	受託事業基金	15
							受託手数料の受入	0	-	-
	(株)日本セレモニー(広島) 神田 忠	広島県福山市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.20	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	4,600	受託事業基金	304
							受託手数料の受入	10	-	-
	(株)サンファミリー 神田 忠	岩手県盛岡市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	3,415	受託事業基金	227
							受託手数料の受入	8	-	-
	(株)へいあん 秋田 神田 忠	秋田県秋田市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,342	受託事業基金	425
							受託手数料の受入	15	-	-
	(株)へいあんファミリー 神田 忠	山口県岩国市	20	冠婚葬祭互助会	(被所有)-	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,478	受託事業基金	104
							受託手数料の受入	3	-	-
	(株)西九州新生活センター 神田 忠	長崎県佐世保市	62	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.01	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	1,462	受託事業基金	97
							受託手数料の受入	3	-	-
	(株)ラック 柴山 文夫	福岡市博多区	66	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.73	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,411	受託事業基金	408
							受託手数料の受入	16	-	-
	(株)117 山下 裕史	兵庫県姫路市	50	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.32	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	18,000	受託事業基金	1,182
							受託手数料の受入	37	-	-
(株)メモリード(長崎) 吉田 茂視	長崎県長崎市	650	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 1.26	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	13,094	受託事業基金	860	
						受託手数料の受入	33	-	-	
(株)メモリード(北関東) 吉田 茂視	群馬県前橋市	995	冠婚葬祭互助会	(被所有)直接 0.95	前受業務保証金供託委託契約 役員の兼任	前受業務保証金供託委託契約	6,734	受託事業基金	450	
						受託手数料の受入	17	-	-	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)メモリード 宮崎 吉田 茂視	宮崎県 宮崎市	600	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	5,825	受託事 業基金	396
							受託手数料 の受入	14	-	-
	(株)ライムメン バーズ 吉田 茂視	群馬県 前橋市	25	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,333	受託事 業基金	88
							受託手数料 の受入	2	-	-
	(株)メモリード 東京 吉田 茂視	群馬県 前橋市	175	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.22	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	2,735	受託事 業基金	225
							受託手数料 の受入	7	-	-
	(株)ルクール 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	75	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	148	受託事 業基金	13
							受託手数料 の受入	0	-	-
	(株)マリトピア 吉田 茂視	佐賀県 佐賀市	77	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.05	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,672	受託事 業基金	116
							受託手数料 の受入	1	-	-
	(株)あいネット 杉山 雄吉郎	静岡県 駿河区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.76	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	7,225	受託事 業基金	474
							受託手数料 の受入	16	-	-
	(株)あいネット 清水 杉山 雄吉郎	静岡県 清水区	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,996	受託事 業基金	266
							受託手数料 の受入	9	-	-
(株)あいネット 伊勢 杉山 雄吉郎	三重県 伊勢市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	528	受託事 業基金	39	
						受託手数料 の受入	1	-	-	
(株)あいネット 藤枝 杉山 雄吉郎	静岡県 藤枝市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	3,044	受託事 業基金	203	
						受託手数料 の受入	7	-	-	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)平安(長野) 杉山 雄吉郎	長野県 飯田市	93	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.18	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	1,581	受託事 業基金	103
							受託手数料 の受入	1	-	-
	(株)セルモ 安田 征史	熊本県 熊本市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.26	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	-	受託事 業基金	-
							受託手数料 の受入	8	-	-
	(株)サンセルモ 安田 征史	東京都 港区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	-	受託事 業基金	-
							受託手数料 の受入	10	-	-
	(株)サンレー (北陸) 佐久間 庸和	石川県 金沢市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	7,010	受託事 業基金	467
							受託手数料 の受入	17	-	-
	(株)サンレー (北九州) 佐久間 庸和	福岡県 北九州市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.07	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,965	受託事 業基金	775
							受託手数料 の受入	28	-	-
	(株)サンレー (沖縄) 佐久間 庸和	沖縄県 那覇市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	11,146	受託事 業基金	743
							受託手数料 の受入	27	-	-
	(株)玉姫グルー プ 齋藤 武雄	青森県 八戸市	50	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	4,991	受託事 業基金	332
							受託手数料 の受入	11	-	-
(株)互助セン ター友の会 齋藤 武雄	東京都 豊島区	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.53	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	17,290	受託事 業基金	1,188	
						受託手数料 の受入	34	-	-	
(株)セレマ 齋藤 武雄	京都府 京都市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.00	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	27,000	受託事 業基金	1,778	
						受託手数料 の受入	54	-	-	

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)全国長寿会 齋藤 武雄	長野県 松本市	30	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	86	受託事 業基金	5
							受託手数料 の受入	0	-	-
	(株)ベルセラマ 齋藤 武雄	石川県 金沢市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) -	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	10,688	受託事 業基金	712
							受託手数料 の受入	26	-	-
	(株)サンセレモ ホールディン グス 齋藤 武雄	福岡県 久留米市	20	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 0.02	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	2,153	受託事 業基金	143
							受託手数料 の受入	5	-	-
	(株)ベルコ 齋藤 武雄	大阪府 池田市	100	冠婚葬祭互 助会	(被所有) 直接 2.73	前受業務保 証金供託委 託契約 役員の兼任	前受業務保 証金供託委 託契約	22,423	受託事 業基金	1,470
							受託手数料 の受入	49	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 前受業務保証金供託委託契約は、割賦販売法第35条の3の62において準用する同法第18条の3の規定に基づき、当社との契約互助会(前払式特定取引業者)が、毎年3月31日及び9月30日における前受金残高の二分の一に相当する額の保全措置として行うものです。

取引条件は、信用格付を厳格に行った上で、審査規定に基づいて決定しており、社長決裁を受けております。  
 なお、当該契約において、定期預金・有価証券・不動産等の担保の受入を行っております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり純資産額	323,031円	338,552円
1株当たり当期純利益金額	15,135円	15,452円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,011,013	38,501,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,000,000	6,000,000
(うち優先株式払込金額(千円))	(6,000,000)	(6,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,011,013	32,501,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	96,000	96,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,572,966	1,543,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	120,000	60,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,452,966	1,483,486
期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
互助会保証株	第1回無担保社債	平成年月日 28.10.31	10,000,000	10,000,000	1.0	なし	平成年月日 33.10.29
合計	-	-	10,000,000	10,000,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	10,000,000	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,436,812	18,211,448
有価証券	-	108,470
未収入金	1,269	2,847,726
未収還付法人税等	103,812	-
未収収益	35,190	81,326
前払費用	1,741,227	442,184
繰延税金資産	6,887	15,313
関係会社短期貸付金	1,220,000	1,220,000
その他	1,188	-
流動資産合計	21,546,388	22,926,470
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,636,614	1,573,200
什器備品	21,300	17,149
土地	2,029,442	2,029,442
有形固定資産合計	3,687,357	3,619,792
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	61,290	38,550
電話加入権	456	456
無形固定資産合計	61,746	39,006
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,73,532,267	1,73,651,354
関係会社株式	1,131,300	1,131,300
長期差入保証金	750	450
長期前払費用	1,535	-
保険積立金	9,238	20,017
投資その他の資産合計	74,675,091	74,803,122
<b>固定資産合計</b>	78,424,195	78,461,920
<b>資産合計</b>	99,970,583	101,388,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	800,000	800,000
責任準備金	3 1,018,462	3 661,219
未払金	80,324	316,082
未払費用	83,024	145,128
未払法人税等	34,006	158,847
預り金	4,256	3,556
前受収益	7,630	9,019
流動負債合計	2,027,704	2,093,852
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
受託事業基金	52,569,872	52,347,561
長期預り保証金	36,977	50,484
役員退職慰労引当金	141,745	68,190
退職給付引当金	10,311	17,505
繰延税金負債	44,639	130,002
固定負債合計	62,803,547	62,613,744
負債合計	64,831,251	64,707,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,980,000	3,980,000
資本剰余金		
資本準備金	3,014,509	3,014,509
資本剰余金合計	3,014,509	3,014,509
利益剰余金		
利益準備金	122,880	122,880
その他利益剰余金		
受託事業基金積立金	26,888,400	27,588,400
配当平均積立金	196,800	-
繰越利益剰余金	728,246	1,623,188
利益剰余金合計	27,936,326	29,334,468
株主資本合計	34,930,835	36,328,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,495	351,816
評価・換算差額等合計	208,495	351,816
純資産合計	35,139,331	36,680,793
負債純資産合計	99,970,583	101,388,391



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業収入		
収入手数料	2,158,850	1,757,452
責任準備金戻入	1,001,634	1,018,462
責任準備金繰入	1,018,462	661,219
営業収入合計	2,142,023	2,114,694
営業費用	1, 2 2,174,860	1, 2 2,041,105
営業利益又は営業損失( )	32,837	73,588
営業外収益		
受取利息	2 2,112	2 2,682
有価証券利息	180,410	176,747
受取配当金	871,934	1,274,250
有価証券運用益	206,226	271,821
受取賃貸料	2 14,921	2 107,464
為替差益	-	3
雑収入	21,652	19,957
営業外収益合計	1,297,256	1,852,925
営業外費用		
支払利息	2 3,999	2 3,999
社債利息	58,082	100,000
賃貸収入原価	23,735	48,035
為替差損	14	-
その他	-	2,522
営業外費用合計	85,832	154,558
経常利益	1,178,586	1,771,955
特別利益		
投資有価証券売却益	-	169,551
特別利益合計	-	169,551
特別損失		
投資有価証券売却損	127,149	-
固定資産除却損	482	-
特別損失合計	127,632	-
税引前当期純利益	1,050,954	1,941,507
法人税、住民税及び事業税	345,447	332,880
法人税等調整額	18,631	13,684
法人税等合計	326,815	346,565
当期純利益	724,139	1,594,941

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					受託事業基 金積立金	配当平均積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	25,588,400	393,600	1,304,107	27,408,987
当期変動額								
剰余金の配当							196,800	196,800
受託事業基金の積立					1,300,000		1,300,000	-
配当平均積立金の取崩						196,800	196,800	-
当期純利益							724,139	724,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,300,000	196,800	575,860	527,339
当期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	26,888,400	196,800	728,246	27,936,326

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,403,496	186,120	186,120	34,217,376
当期変動額				
剰余金の配当	196,800			196,800
受託事業基金の積立	-			-
配当平均積立金の取崩	-			-
当期純利益	724,139			724,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		394,615	394,615	394,615
当期変動額合計	527,339	394,615	394,615	921,954
当期末残高	34,930,835	208,495	208,495	35,139,331

当事業年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					受託事業基 金積立金	配当平均積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	26,888,400	196,800	728,246	27,936,326
当期変動額								
剰余金の配当							196,800	196,800
受託事業基金の積立					700,000		700,000	-
配当平均積立金の取崩						196,800	196,800	-
当期純利益							1,594,941	1,594,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	196,800	894,941	1,398,141
当期末残高	3,980,000	3,014,509	3,014,509	122,880	27,588,400	-	1,623,188	29,334,468

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,930,835	208,495	208,495	35,139,331
当期変動額				
剰余金の配当	196,800			196,800
受託事業基金の積立	-			-
配当平均積立金の取崩	-			-
当期純利益	1,594,941			1,594,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		143,320	143,320	143,320
当期変動額合計	1,398,141	143,320	143,320	1,541,462
当期末残高	36,328,977	351,816	351,816	36,680,793

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~38年

什器備品 4~20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく自己都合退職による期末要支給見積額から中小企業退職金共済制度からの給付相当額を控除した金額を計上しております。また、執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(2) 責任準備金

割賦販売法第35条の10に基づき、未経過収入手数料と営業収支差額のいずれか多い方の金額を責任準備金として計上しております。

なお、同条第2号により算出した金額(年間営業収支差額)が同条第1号により算出した金額(未経過収入手数料)を超過する金額に相当する責任準備金の繰入額、戻入額については特別損益に計上することとしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

当事業年度末現在、該当する債務はありませんが、当座借越取引及び再保険取引の担保として供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券	15,272,467千円	15,280,121千円

2 代位供託保証残高

互助会等に代わって法務局に供託することを保証している残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
	757,296,514千円	768,415,731千円

3 責任準備金

供託委託契約による収入手数料の未経過額(前受収益)にかかわる金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
	1,018,462千円	661,219千円

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
給料及び手当	144,347千円	150,042千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,844	17,818
退職給付引当金繰入額	4,698	7,410
保険料	1,322,634	1,327,481
減価償却費	42,938	52,209

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
保険料	1,274,887千円	1,286,944千円
業務委託費	84,510	64,962
受取利息	1,914	2,439
受取賃貸料	2,194	5,832
支払利息	3,999	3,999

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	平成29年 5月31日	平成30年 5月31日
子会社株式	1,131,300	1,131,300

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	43,402 千円	20,879 千円
未払事業税	6,887	13,779
その他有価証券評価差額金	-	1,533
その他	3,974	5,920
繰延税金資産合計	54,264	42,114
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	92,016	156,803
繰延税金負債合計	92,016	156,803
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	37,752	114,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.51	0.20
寄附金等永久に損金に算入されない項目	0.03	0.04
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61	13.30
住民税均等割	0.12	0.06
その他	0.20	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.10	17.85

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,170	242,757
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	174,830	787,259
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,914,770	742,631
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	64,300	292,050
		計	4,524,070	2,064,699

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	U S T R E A S U R Y N / B	113,479	108,470
		計	113,479	108,470
投資有価証券	その他 有価証券	マスミューチュアル生命保険永久劣後債	1,000,000	1,000,000
		三井生命保険永久劣後債	1,000,000	996,570
		富国生命劣後債	1,000,000	991,058
		三菱UFJFG永久劣後債	1,000,000	1,012,900
		三菱UFJFG劣後債	500,000	506,950
		三井住友FG劣後債	300,000	308,190
		三井住友FG社債	200,000	200,709
		三井住友FG劣後債	140,000	144,634
		三井住友FG劣後債	100,000	103,310
		オリックス社債	300,000	310,260
		住友不動産社債	300,000	309,270
		関西電力社債	200,000	207,780
		三菱商事無担保劣後債	500,000	503,650
		みずほFG永久劣後債	200,000	208,284
		みずほFG永久劣後債	500,000	509,350
		みずほFG永久劣後債	1,000,000	1,015,300
		みずほFG永久劣後債	500,000	507,650
		日本生命劣後債	1,500,000	1,506,600
		損保ジャパン日本興亜劣後債	200,000	199,220
		住友生命保険劣後債	2,000,000	1,969,742
クレディ・A 劣後FR	2,000,000	2,061,280		
ゴールドマンサックスグループ社債	300,000	340,170		
クレディ スイスロンドンシテン社債	200,000	203,000		
ソシエテ ジェネラル劣後債	2,000,000	2,060,480		

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	計	17,039,984	17,176,357
計		17,153,464	17,284,828

【その他】

種類及び銘柄		取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	りそな 低ボラティリティファンド	2,140,587	2,183,983
		日本長期成長株集中投資	1,983,857	2,429,331
		外債コア・ファンド	1,010,676	1,237,623
		グローバルMV	659,410	779,011
		外国株式VCファンド	392,444	463,623
		単独運用指定金銭信託	11,126,138	11,126,138
		PIMCOグローバル債券	2,019,859	2,010,888
		ウエリントンGAB指定	2,000,053	2,002,912
		PIMCO日本クレジット・ファンド	10,000,000	9,905,274
		PIMCO米国投資適格社債	15,000,000	14,812,663
		J-REIT指定包括信託	5,333,822	5,118,070
		計	51,666,851	52,069,521
種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券レジデンシャル投資法人	100	113,553
		ジャパン・プライベートリート投資法人	54	652,336
		丸紅プライベートリート投資法人	50	545,691
		ブローディア・プライベート投資法人	391	430,711
		ケネディクス・プライベート投資法人	270	298,449
		積水ハウスリート投資法人	0.45	32
		ヒューリックプライベートリート投資法人	300	300,000
		計	1,165	2,340,775



【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,636,614	378	-	63,791	1,573,200	90,360
	什器備品	21,300	1,370	-	5,521	17,149	12,950
	土地	2,029,442	-	-	-	2,029,442	-
	計	3,687,357	1,748	-	69,313	3,619,792	103,310
無形固定資産	ソフトウェア	61,290	-	-	22,740	38,550	-
	電話加入権	456	-	-	-	456	-
	計	61,746	-	-	22,740	39,006	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	141,745	18,259	91,814	68,190

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区西新橋1丁目18番12号(COMS虎ノ門) 互助会保証株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月27日

互助会保証株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互助会保証株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月27日

互助会保証株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互助会保証株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互助会保証株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。